

OLYMPUS



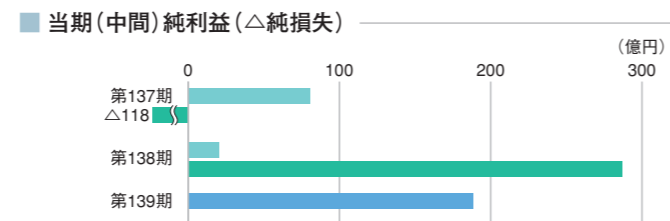
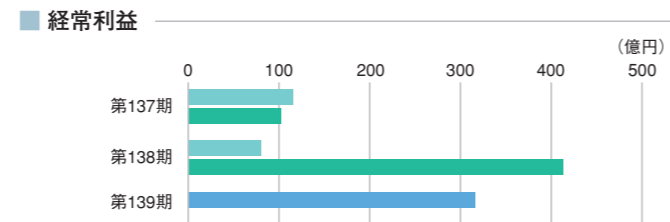
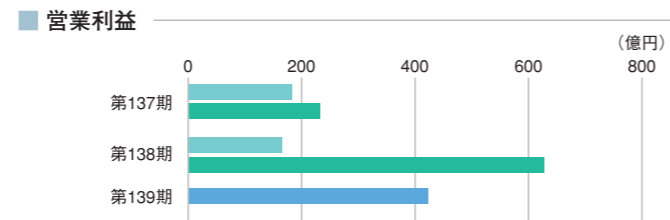
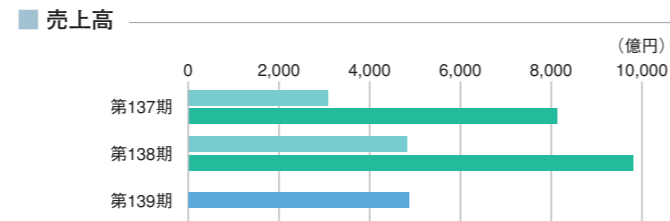
当報告書は、当上半期より「事業報告書」から「報告書」に名称変更しております。

CONTENTS

業績ハイライト1
 株主のみなさまへ2
 トップインタビュー3
 オリンパスニュース7
 業績の概要10
 事業部門別概況11
 連結財務諸表【要約】13
 単体財務諸表【要約】15
 会社情報16
 株式情報17



【表紙写真/オーストラリア シールベイ自然保護区 カンガルー島】
 撮影：動物写真家 岩合光昭氏
 オリンパスのデジタル一眼レフカメラ「E-1」を使用。
 (ZUIKO DIGITAL 300mm, f5, 1/1250sec.)



第137期 平成16年4月～平成17年3月
 第138期 平成17年4月～平成18年3月
 第139期 平成18年4月～平成18年9月(当上半期)

■ : 上半期
 ■ : 通期
 ■ : 当上半期

当中間報告書は連結決算を中心とした内容としています。特に記載がない場合、数値は連結ベースによるものです。
 なお、この報告書は次により記載しています。
 1. 百万円単位の表示金額は、連結については、百万円未満を四捨五入、単体については、百万円未満を切り捨てています。
 2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。



第139期中間報告書をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当社は平成18年5月に策定した経営基本計画のもと、「企業価値の最大化」を目標に「価値創造力の回復・向上」をテーマとして取り組んでまいりました。当上半期は、ここにご報告しますとおり、売上高、利益ともに中間期としては過去最高額を計上し、好調なスタートを切ることができました。

また、中間配当金につきましては、継続的な利益配当を確保しつつも、業績および配当性向等を総合的に勘案し配当を実施するという基本方針のもと、前年同期に比べ3円50銭増配して1株につき11円といたしましたのでご報告申し上げます。

今後も当社の経営目標である企業価値の最大化を目指してまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 菊川 剛

長期的な視野で収益基盤を築くとともに、コーポレートガバナンス体制を強化してまいります。



代表取締役社長 菊川 剛

1 当上半期の業績の総括をお願いします。

当上半期の連結売上高は、独自性のあるコンパクトデジタルカメラの新商品投入や内視鏡の新商品の販売が好調であったことにより、上半期では過去最高の実績となりました。

また、売上の増加に加えて、デジタルカメラを中心として、原価低減を徹底したことなどにより、営業利益、経常利益、中間純利益ともに過去最高を更新しました。

デジタルカメラ市場は、拡大傾向にあるものの、依然として競争の厳しさは進行しており、この状況の中で収益を生み出すことが重要なことです。当上半期のような好業績を達成できたのも、収益性向上への取り組みの成果が現れたものだと考えております。具体的には、デジタルコンパクトカメラ市場では、「手ぶれ補正」や「高画素化」が主流となり、各社ともに高性能化が進みました。その中で、当社は高い防水機能や対ショック性能などの独自性のある新商品を投入して、ユーザーのニーズをつかんだ新たな提案をすることができました。結果として、商品力が向上し、販売単価が上昇しました。その他、徹底した在庫管理や部品の共通化を中心としたプラットフォーム改革による原価低減を図ったことで、大幅な増益を達成しました。

また、医療事業についても、国内で、がんなどの早期発見に貢献する特殊光技術を利用した内視鏡システムの販

売を開始したほか、海外においても当社の強みであるハイビジョン内視鏡システムの新製品の販売が好調で収益の拡大に大きく貢献しました。ライフサイエンス事業においても、順調に業績を伸ばしています。

下半期につきましても、映像、医療事業を中心に積極的に事業を展開し、さらなる成長を図ってまいります。

2 平成18年5月に発表した「経営基本計画」の進捗具合を教えてください。

当上半期の業績が好調とはいえ、この計画は、まだ始まったばかりです。計画の最終年度である平成21年3月期の売上高は1兆2,000億円、営業利益は1,000億円を目標として掲げています。長期的な視野で確固たる収益基盤を築かなければなりません。

そのために、医療事業では、「安全・安心・高効率」の医療手段を提供し、社会に貢献するとともに、着実に利益を伸ばします。ライフサイエンス事業では、次世代医療分野で長期的な成長を目指しつつ、既存事業を進化発展させていきます。デジタルカメラ事業では、継続的に収益を確保できる体制を築きます。併せて、新事業の創生にも注力し各関連事業の育成を行います。

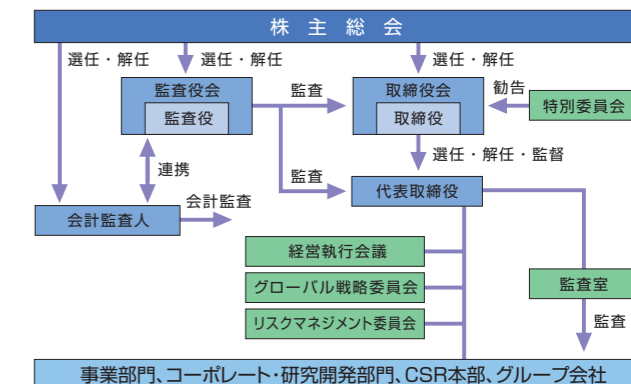
このような取り組みを通じて、経営目標として掲げた「企業価値の最大化」を目指します。

3 コーポレートガバナンス体制について教えてください。

当社は、「Social IN(ソーシャル・イン)」という経営思想のもと、価値創造企業を目指しています。この「Social IN」とは、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案することにより、人々の健康と幸せな生活を実現することを意味し、すべての活動の基本思想としています。

この思想を実現するために、グローバルな視点で最適・公正なグループ経営管理体制を構築し、運営しています。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む15名の取締役で構成し、責任を明確化するため、任期を1年として、毎年の株主総会で選任議案とすることで、株主のみなさまに評価していただいています。また、執行役員制を導



入ることによって、意思決定・監督と、業務執行を分離し、役割を明確化しています。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、事業場や子会社への往査を行っています。また、取締役、会計監査人、部門の長および子会社監査役との意見交換および情報共有により、監査の実効性を確保しています。

そのほか、業務執行の意思決定の迅速化を図るための「経営執行会議」や、グローバルな経営戦略の立案などを行う「グローバル戦略委員会」などを設置しています。さらに、当社株式の大量保有に対する買収防衛の是非を客観的に判断するため、社外役員4名と有識者1名で構成された「特別委員会」を設けています。

4 内部統制システムはどのような体制をとっていますか？

経営の基本的な考え方である「Social IN」の思想の下、当社取締役会は、適法性、リスク管理体制、業務執行の効率性と適正性、監査の実効性などを確保するための体制を整備、運用するとともに、継続的な改善を図ることにより、内部統制の強化に努めています。また、「オリンパスグループ企業行動憲章」および「オリンパスグループ行動規範」などの方針を制定するとともに、コンプライアンス室を設置して、コンプライアンス体制を一層強化しています。

さらに、平成21年3月期より適用される予定の日本版SOX法への対応として、専門の部署を設置するなど、全社プロジェクトを立ち上げ準備を進めております。

災害などの重大なリスクが発生した場合には、危機管理室を窓口として、社長をはじめとする各関係者に直ちに報告され、迅速な対策を講じるリスクマネジメント体制が確立されています。

効率的な職務の執行を行うために、取締役会は、中長期の経営戦略として経営基本計画に加え、各年度での事業計画を毎年策定しています。その計画に定めた目標に対する評価を行うため、取締役会で計画の進捗が報告されます。

5 買収防衛策の概要を教えてください。

当社は、本年6月の定時株主総会でいわゆる敵対的な買収に対する防衛策をご承認いただきました。

本買収防衛策では、当社株式を20%以上保有する買収者が現れた場合、事前に関心者からの情報を求め、情報収集や検討をするための時間を確保した上で、株主のみなさまに代替案を提示したり、買収者と交渉をするための手続きを定めています。買収者から十分に情報が提供されないなど、当社の企業価値・株主共同の利益を害する可能性があるかと判断し、対抗措置を講じることが相当だと認められる場合には、その時点の全株主に対して、

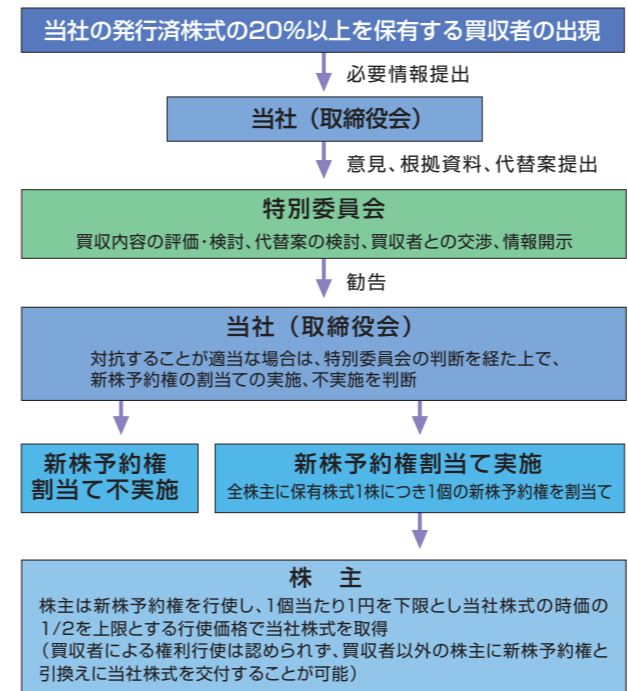
買収者の権利行使を認めない行使条件付きの新株予約権無償割当てを行います。

また、当社経営陣の恣意的判断を排除するため、特別委員会の客観的な判断を経ることにより透明性を確保します。

当社は、このように本買収防衛策を導入しましたが、買収提案などの行為がなされたとしても、一概に否定はいたしません。しかしながら、昨今、資本市場において突如として大量の株式の取得を強行するといった動きが顕在

化しているため、当社としても、企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止するための枠組みが必要であると判断しました。

今後につきましても、経営基本計画の目標を達成し、株主のみなさまのご期待に応えるべく努めてまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



病理分野における遠隔地病理画像診断やセカンドオピニオン取得の普及への取り組みを開始

オリンパスの米国現地法人Olympus America Inc. (オリンパスアメリカ) は、顕微鏡デジタル画像に関する米国での特許権利を保有するBacus Laboratories, Inc. (バックスラボラトリーズ、以下、バックス社) の発行済み株式100%を平成18年7月に取得し、子会社化しました。

オリンパスが持つ光学顕微鏡技術と多くの病理医との強い接点を活かし、バックス社が持つ顕微鏡画像のデジタル化などに関する技術と基本的な特許を連携することにより、今後普及が予想される「バーチャルスライドシステム」を中心に、全世界における病理標本のデジタル画像化とアプリケーションの提供を推進していきます。

近年、医療分野では、デジタル化されたCT、MRI、X線などの医療画像が、ネットワークを介した遠隔地診断

やセカンドオピニオン取得の目的で活用されています。病理分野においても、従来のスライドガラスの標本のデジタル画像化とその活用の動きが進行しています。今後、病理分野において医療用デジタル画像と通信に関する規格化が進めば、医療分野と同様の遠隔地病理画像診断が普及すると予想されます。その場合、病理診断は標本全体を観察した上で、注目領域を詳細に観察する必要があるため、スライドガラス全体を高精細にデジタル画像化し、マクロ・ミクロ観察を可能とした「バーチャルスライドシステム」が必須になると考えられます。

オリンパスは、このように病理標本のデジタル画像化とアプリケーションの提供により、遠隔地画像診断やセカンドオピニオン取得の普及に取り組んでいきます。

爪の遺伝子分析による生活習慣病予防ビジネスをスタート

オリンパスの子会社である遺伝子分析の(株)ノバスジーン(以下、ノバスジーン)は、調剤薬局および栄養補助食品事業を手がけるイービーエス(株)(以下、EBS)と共同で、爪を素材とした体質検査(遺伝子分析)を利用した生活習慣予防ビジネスをスタートしました。第一弾として、肥満遺伝子の分析キットとダイエットフードを平成18年8月から全国で販売を開始しました。

近年、「生活習慣病」「メタボリックシンドローム※1」などをキーワードとしたヘルスケア関連ビジネスが非常に盛んです。その中でも、特に遺伝子分析を利用した「テーラーメイド医療※2」は、注目されつつあります。

このような中、ノバスジーンが培ってきた遺伝子分析技術と爪からのDNAの抽出を可能にしたEBSの技

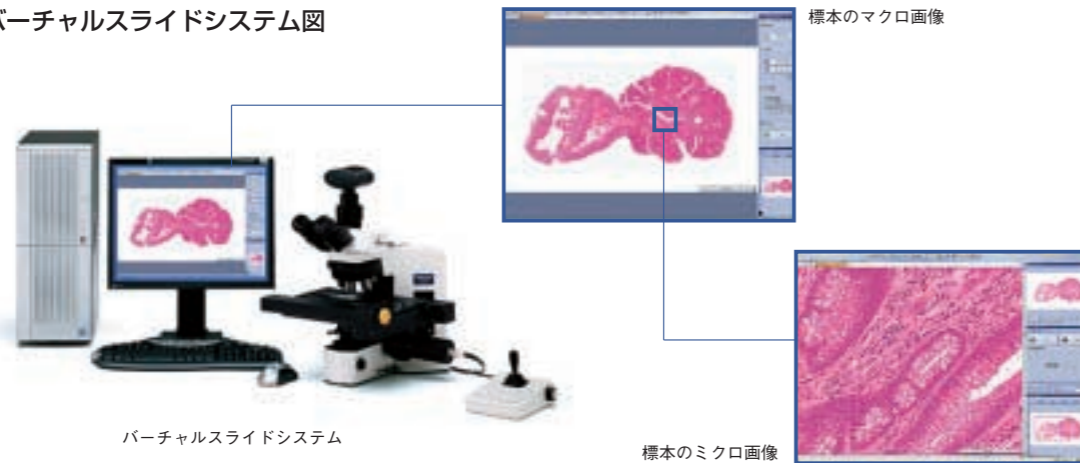
術を組み合わせることにより、血液検査と比べ痛みもなく、保管も容易な素材の利用が可能となり、従来よりも低コストな分析を実現しました。また、EBSはこの肥満遺伝子の分析結果に応じたダイエットフードの販売も行います。

利用者は、分析キットを購入後、切った爪をEBSに郵送すると、ノバスジーンでDNA抽出および解析が行われ、EBSを通じて分析レポートが利用者へ送付されます。

今後は、遺伝子分析の対象を肥満遺伝子から、薬物応答性に対する体質検査などに拡大していく予定です。

※1 内臓脂肪型肥満によって、様々な病気が引き起こされやすくなった状態
 ※2 個人のゲノム情報・遺伝子特徴をもとに、より個人に適した医療を提供する医療

■バーチャルスライドシステム図



■分析の流れ



【本件に関するお問い合わせ先】 株式会社ノバスジーン 営業部 TEL:0426-96-4330 http://www.novusgene.co.jp
 イービーエス株式会社 広報部 TEL: 03-3523-7335 http://www.e-b-s.co.jp

フィギュアスケーターの浅田真央さんをデジタルカメラのイメージキャラクターに起用



このたび、オリンパスのデジタルカメラなどの新しいイメージキャラクターとして、フィギュアスケーターの浅田真央さんを起用しました。

浅田真央さんは、次世代の女子フィギュアスケートの第一人者として人気・実力ともに兼ね備えており、年齢・性別問わず愛されるキャラクターです。今年、新たな商品展開を目指すオリンパスのデジタルカメラのイメージが浅田真央さんのイメージと共通するものがあることからイメージキャラクターに起用しました。

平成18年11月には、現在16歳の浅田真央さんが選んだカラーを採用したコンパクトデジタルカメラ「μ(ミュー)750 アイスピंक」を、限定5,000台で発売しました。「μ750 アイ

スピंक」は、かわいらしさと大人っぽさが同居するカラーと、時にはかわいらしく、時にはアグレッシブに銀盤を舞う浅田真央さんをイメージし、氷の粉を散りばめたような光沢のあるメタル素材で作られています。また、限定でデザインされた本革製のカメラケースとストラップを付属し、パッケージも特別なデザインを採用しています。

今回の限定モデルで使用した「μ750」は、光学5倍ズームのデジタルカメラでは世界最小・最軽量^{※1}の薄型ボディとCCDシフト式手ぶれ補正機能を搭載した710万画素^{※2}のコンパクトデジタルカメラです。

※1 平成18年10月25日現在。光学5倍ズームレンズを搭載したデジタルカメラにおいて。
 ※2 カメラ部有効画素数

当上半期の売上高は、映像事業、医療事業およびライフサイエンス事業が好調に推移し、情報通信事業の売上高が減少したものの、前年同期比で84億9百万円増加し、前年同期比1.8%増の4,846億81百万円となりました。

利益面では、売上の増加による影響に加え、映像事業や医療事業において新製品が収益性の向上に寄与したほか、映像事業におけるコスト削減等の構造改革への取り組みが実を結んだことにより、営業利益は前年同期比153.2%増の421億33百万円となりました。

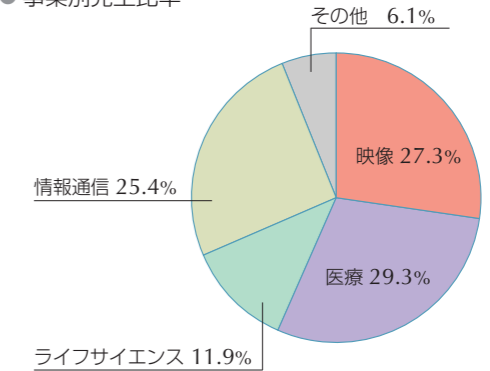
経常利益も支払利息や為替差損の増加等があったものの、前年同期比253.3%増の315億34百万円と前年同期を大幅に上回り、中間純利益は、特別損失を19億9百万円計上したことや、法人税等が117億64百万円発生したこと等があったものの、前年同期比766.5%増の187億94百万円となりました。

これにより、当上半期におきましては、連結売上高、営業利益、経常利益および中間純利益いずれも過去最高となりました。

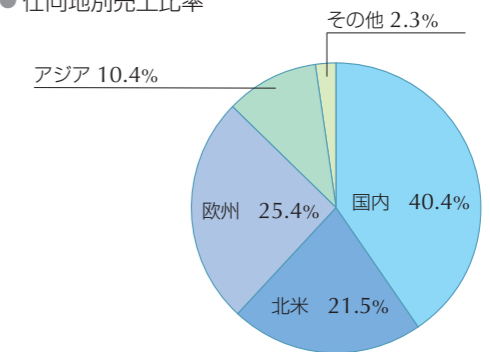
単体決算におきましては、売上高は前年同期比13.4%増の503億66百万円となりました。また、営業損失は12億92百万円(前年同期は37億80百万円の損失)となりましたが、経常利益は前年同期比88.5%増の78億63百万円を計上し、中間純利益は前年同期比96.2%増の79億49百万円となりました。

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

● 事業別売上比率



● 仕向地別売上比率





コンパクトデジタルカメラ
「μ720SW」
落下衝撃に強く、水中3mまでの撮影ができるスタ
イリッシュなデジタルカメラ

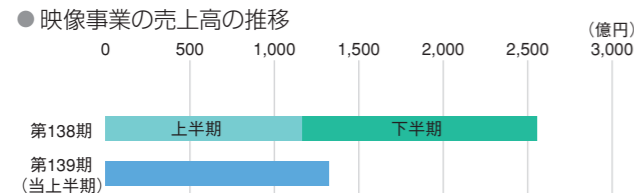
映像事業

映像事業の連結売上高は1,321億11百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は144億78百万円(前年同期は67億19百万円の損失)となりました。

デジタルカメラ分野は、独自性のある商品戦略を展開し、小型・薄型のボディに、ぶれ軽減、生活防水といった多彩な機能を搭載したコンパクトデジタルカメラ「μ(ミュー)」の新シリーズが国内外ともに好調でした。特に、高い防水機能や対ショック性能を備えた「μ720SW」は市場から高い評価を得ました。デジタル一眼レフカメラが欧米で順調に売上を伸ばしたことも寄与し、デジタルカメラ分野全体の売上は、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

録音機分野は、国内で、商品ラインナップを強化したデジタル録音機「Voice-Trek(ボイストレック)V」シリーズの新製品の発売により売上を伸ばしました。海外においても、欧州を中心にデジタル機への切り替えが進み、録音機分野全体として増収となりました。

営業損益については、競争力のある商品により販売単価が上昇したことや原価低減の取り組みが功を奏し、前年同期の営業損失から一転して営業利益を計上しました。



ハイビジョン内視鏡システム
「EVIS LUCERA SPECTRUM」
ハイビジョン画質による通常光観察に加え、粘膜表面の毛細血管や粘膜微細模様を強調表示する「狭帯域光観察(NBI)」を始め「蛍光観察(AFI)」、「赤外光観察(IRI)」など、3つの特殊光観察機能を搭載

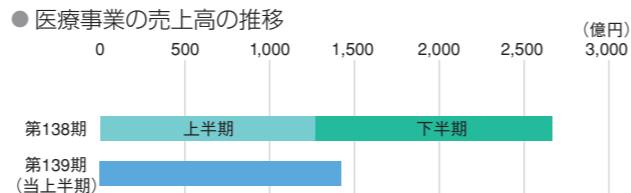
医療事業

医療事業の連結売上高は1,421億91百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は390億66百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

医療用内視鏡分野は、国内においては、がんなどの早期発見に貢献する特殊光観察が可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM(イービス ルセラ スペクトラム)」の販売を開始したほか、経鼻挿入も可能な細径上部消化管ビデオスコープが大きく売上を伸ばしました。また、内視鏡検査の重要性に関する公開シンポジウムへの協賛など、がんの早期発見・早期治療に向けた内視鏡検査の啓発活動を支援しました。海外では、ハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA(イービス エクセラ)II」の販売が好調であったことにより、売上を大きく伸ばしました。

外科や内視鏡処置具などの分野は、国内では、近年進めてきた販売体制の強化の成果が現れ、止血系処置具や膵胆管処置具が売上を伸ばしました。海外でも、膵胆管処置具が販売数を伸ばしたことに加え、北米におけるサンプリング系処置具の販売が好調でした。

営業利益については、医療用内視鏡の海外における順調な売上の拡大などにより、増益となりました。



走査型共焦点レーザー顕微鏡
「FV1000-MPE」
従来の共焦点レーザー顕微鏡では見られない深部までの観察や生体内観察、分厚いスライス標本の観察を実現

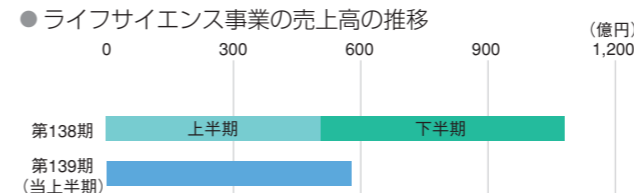
ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業の連結売上高は577億7百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は33億84百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

マイクロイメージング(顕微鏡)分野は、国内では、フラットパネルディスプレイ検査装置が売上を伸ばし、増収となりました。海外においても、戦略製品であるレーザー顕微鏡が引き続き好調であったことに加え、アジアを中心に半導体、電子部品などの市場が活況で、工業用顕微鏡が売上を拡大したことにより、増収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ(臨床検査)分野は、国内では生化学検査装置と試薬、メンテナンスを組み合わせたシステムビジネスが拡大し試薬の売上が伸びたほか、輸血検査装置のメンテナンスリースの売上も好調でしたが、全体としては横ばいとなりました。海外では米国のほか中国を中心としたアジア・オセアニア地域で売上を伸ばし、増収となりました。

営業利益については、両分野における海外の好調な売上が寄与して増益となりました。

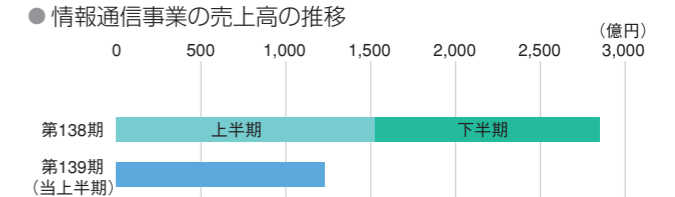


情報通信事業

情報通信事業の連結売上高は1,228億97百万円(前年同期比19.3%減)、営業損失は3億19百万円(前年同期は20億39百万円の損失)となりました。

モバイル分野では、携帯電話端末の販売が好調で売上を伸ばしましたが、ネットワーク&テクノロジー分野で、パソコン周辺機器のOEM販売取引終了に伴う売上の減少を主な要因として、情報通信事業全体としては減収となりました。

営業損益については、モバイル分野が黒字化したことにより、営業損失が縮小しました。



その他事業

その他事業の連結売上高は297億75百万円(前年同期比4.0%減)、営業損失は4億78百万円(前年同期は4億32百万円の営業利益)となりました。

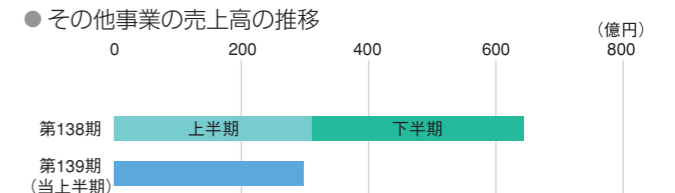
非破壊検査機器事業では、石油・ガス産業、航空産業向けを中心に販売が順調に拡大しました。超音波検査機器が売上に貢献したほか、目視検査領域においてビデオスコープの販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

また、情報機器分野では、理想科学工業(株)との業務提携による高速プリンタの販売数が増加しました。

さらに、生体材料事業において、人工骨の新商品の販売を開始したことなどにより、売上を大きく伸ばしました。

その他事業全体としてはアイ・ティー・エックス(株)関連事業の売上が伸びず、減収となりました。

営業損益については、減収により損失となりました。



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	473,816	489,525
固定資産	508,902	486,607
有形固定資産	134,927	130,810
無形固定資産	104,636	102,666
投資その他の資産	269,339	253,131
資産合計	982,718	976,132
■ 負債の部		
流動負債	358,986	394,755
固定負債	306,343	281,064
負債合計	665,329	675,819
■ 少数株主持分		
少数株主持分	—	9,657
■ 資本の部		
資本金	—	48,332
資本剰余金	—	73,049
利益剰余金	—	153,864
<small>その他有価証券評価差額金</small>	—	16,422
<small>為替換算調整勘定</small>	—	873
<small>自己株式</small>	—	△ 1,884
資本合計	—	290,656
負債、少数株主持分及び資本合計	—	976,132
■ 純資産の部		
株主資本	287,948	—
<small>資本金</small>	48,332	—
<small>資本剰余金</small>	73,049	—
<small>利益剰余金</small>	168,599	—
<small>自己株式</small>	△ 2,032	—
評価・換算差額等	19,763	—
<small>その他有価証券評価差額金</small>	15,159	—
<small>繰延ヘッジ損益</small>	△ 377	—
<small>為替換算調整勘定</small>	4,981	—
少数株主持分	9,678	—
純資産合計	317,389	—
負債及び純資産合計	982,718	—

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
売上高	484,681	476,272
売上原価	279,714	318,145
<small>売上総利益</small>	204,967	158,127
販売費及び一般管理費	162,834	141,490
<small>営業利益</small>	42,133	16,637
営業外収益	2,911	2,595
営業外費用	13,510	10,306
<small>経常利益</small>	31,534	8,926
特別利益	75	3,709
特別損失	1,909	1,374
<small>税金等調整前中間純利益</small>	29,700	11,261
<small>法人税、住民税及び事業税</small>	14,056	8,435
<small>法人税等調整額</small>	△ 2,292	1,088
<small>少数株主損失(△)</small>	△ 858	△ 431
<small>中間純利益</small>	18,794	2,169

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,966	17,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,193	△ 51,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,017	74,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	517	436
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 4,727	41,595
現金及び現金同等物の期首残高	159,307	113,625
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
現金及び現金同等物の中間期末残高	154,580	155,251

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	48,332	73,049	153,864	△ 1,884	273,361	16,422	—	873	17,295	9,657	300,313
剰余金の配当			△ 3,921		△ 3,921						△ 3,921
役員賞与			△ 138		△ 138						△ 138
中間純利益			18,794		18,794						18,794
自己株式の取得				△ 148	△ 148						△ 148
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 1,263	△ 377	4,108	2,468	21	2,489
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	14,735	△ 148	14,587	△ 1,263	△ 377	4,108	2,468	21	17,076
平成18年9月30日残高	48,332	73,049	168,599	△ 2,032	287,948	15,159	△ 377	4,981	19,763	9,678	317,389

◆ 資産の部

有形固定資産の取得と投資その他の資産の増加に伴い、資産合計は前期末と比較して66億円増加しました。

◆ 負債の部

有利子負債が減少した結果、負債合計は前期末と比較して105億円減少しました。

◆ 純資産の部

前期の株主資本に少数株主持分を加えた額と比較すると、過去最高となる中間純利益を計上したことにより、純資産合計は前期末と比較して実質的に171億円増加しました。

◆ 売上高

デジタルカメラ、内視鏡を中心に国内外の販売が好調に推移したほか、為替相場が米ドル、ユーロに対して円安となったため、売上高は前中間期と比較して84億円の増収となりました。

◆ 営業利益

映像事業、医療事業を中心とした売上増により順調に収益を伸ばした結果、前中間期と比較して255億円の増益となり中間期では過去最高となりました。

◆ 経常利益

支払利息の増加と持分法投資損失、為替差損の計上により営業外収支は悪化したものの、営業収支の改善により、前中間期と比較して226億円の増益となりました。

◆ 営業活動によるキャッシュ・フロー

映像事業、医療事業の業績が好調に推移した結果、400億円増加しました。

◆ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産等、投資有価証券の取得により302億円減少しました。

◆ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に借入金の返済や社債の償還等により150億円減少しました。

中間貸借対照表 (単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	158,030	166,941
固定資産	352,289	345,115
有形固定資産	29,640	30,017
無形固定資産	11,309	10,097
投資その他の資産	311,339	305,000
資産合計	510,320	512,057
■ 負債の部		
流動負債	107,388	121,587
固定負債	164,717	156,249
負債合計	272,106	277,837
■ 資本の部		
資本金	—	48,331
資本剰余金	—	73,049
利益剰余金	—	102,195
その他有価証券評価差額金	—	12,528
自己株式	—	△ 1,884
資本合計	—	234,220
負債及び資本合計	—	512,057
■ 純資産の部		
株主資本	225,473	—
資本金	48,331	—
資本剰余金	73,049	—
利益剰余金	106,124	—
自己株式	△ 2,031	—
評価・換算差額等	12,740	—
その他有価証券評価差額金	12,783	—
繰延ヘッジ損益	△ 42	—
純資産合計	238,213	—
負債及び純資産合計	510,320	—

中間損益計算書 (単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
売上高	50,366	44,415
売上原価	26,737	23,324
売上総利益	23,629	21,090
販売費及び一般管理費	24,921	24,871
営業損失(△)	△ 1,292	△ 3,780
営業外収益	11,351	9,990
営業外費用	2,195	2,037
経常利益	7,863	4,171
特別損失	134	1,237
税引前中間純利益	7,729	2,934
法人税、住民税及び事業税	△ 933	47
過年度法人税等	733	—
法人税等調整額	△ 20	△ 1,163
中間純利益	7,949	4,051
前期繰越利益	—	3,389
中間未処分利益	—	7,441

会社概要 (平成18年9月30日現在)

設立 大正8年10月12日
 資本金 483億31百万円
 発行済株式総数 271,283千株
 株主数 12,684名
 従業員数 33,277名(連結ベース)
 2,943名(単体ベース)
 本店 〒151-0072
 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
 本社事務所 〒163-0914
 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
 ☎(03)3340-2111(代表)
<http://www.olympus.co.jp>
 事業場 八王子市(東京都)、上伊那郡および伊那市(長野県)
 支店 札幌、仙台、大宮、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡
 営業所 新潟、松本、つくば、静岡、金沢、岡山、松山、南九州(鹿児島)
 海外拠点 アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか
 事業内容 映像、医療、ライフサイエンス、情報通信およびその他の製品の製造販売
 〈映像事業〉
 デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機
 〈医療事業〉
 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
 〈ライフサイエンス事業〉
 臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
 〈情報通信事業〉
 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、
 モバイルコンテンツサービス、ネットワークインフラシステム、
 半導体関連装置・電子機器
 〈その他事業〉
 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、
 システム開発ほか

役員 (平成18年12月1日現在)

代表取締役社長	菊川 剛
取締役	遊佐 厚
取締役専務執行役員	寺田 昌章
取締役常務執行役員	大久保 雅治
取締役常務執行役員	山田 秀雄
取締役常務執行役員	降旗 廣行
取締役常務執行役員	柳澤 一向
取締役常務執行役員	森 治人
取締役常務執行役員	鈴木 正孝
取締役執行役員	長崎 達夫
取締役執行役員	高山 修一
取締役執行役員	塚谷 隆志
取締役執行役員	森 久志
取締役	豊島 格
取締役	ロバート・エー・マンデル
常勤監査役	今井 忠雄
常勤監査役	雨宮 忠彦
監査役	島田 誠
監査役	中村 靖夫
執行役員	栗林 正雄
執行役員	五味 俊明
執行役員	横尾 昭信
執行役員	渡邊 和弘
執行役員	斎藤 隆
執行役員	唐木 幸一
執行役員	植田 康弘
執行役員	齊藤 典男
執行役員	川田 均
執行役員	正川 仁彦

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
期末配当および中間配当の受領株主確定日	3月31日 および 9月30日
株主総会	定時株主総会 6月 臨時株主総会 必要あるとき
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (電話お問い合わせ 郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および 全国各支店
株主権利行使基準日	3月31日 そのほか必要あるときは公告します。
公告方法	当社ホームページ (http://www.olympus.co.jp/jp/ir) に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式手続きのご案内

郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内
配当金は、銀行口座に加え、郵便貯金口座(通常貯金口座)へのお振込によるお受け取りができますので、ご希望の株主さまは、以下の中央三井信託銀行株式会社あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

株式手続き用紙のご請求について
住所変更届、名義書換請求書、単元未満株式買取請求書および配当金振込指定書の各用紙のご請求は、以下の中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルおよびホームページにて受け付けています。

●ご請求先：中央三井信託銀行株式会社
フリーダイヤル：0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
ホームページ：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

◇証券保管振替制度をご利用の方は、お取引の証券会社にご照会ください。

OLYMPUS®

Your Vision, Our Future

パスタの太さに理由があるように、
内視鏡の太さにも、理由があります。

より正確で、身体にやさしい診断や処置のために。
人の健康を支える内視鏡医療の進歩に、オリンパスが貢献します。
「肉眼で見るように身体の中を見てみたい」という医師の夢から始まった内視鏡開発。
オリンパスは、半世紀前に世界で初めて胃カメラの実用化に成功してから今日まで、
内視鏡医療の進歩に貢献してきました。たとえば、9.5mm 径のハイビジョン内視鏡では、
肉眼レベルの鮮明さで微細な病変を観察し、適切な処置を施すことができます。
また、鼻からも挿入可能な先端部径4.9mmの細径内視鏡は、検査時の負担を軽減。
2.8mm 径の極細径内視鏡は、末梢気管支への到達を容易にし、内視鏡医療の
フィールドを広げています。病気の早期発見や早期治療、身体にやさしい手術など、
これからの内視鏡医療に、独自のオプトデジタルテクノロジーで光をもたらしたい。
それが、Your Vision, Our Future. オリンパスの、夢を創り、実現する力。

ほら、またつぎの光が、
見えてきた。

Your Vision, Our Future

医療・健康・映像・情報・工業関連分野の価値創造企業 オリンパス株式会社 〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス ホームページ <http://www.olympus.co.jp/> ※画像はイメージです。



<http://www.olympus.co.jp>

当社ホームページでは、「投資家情報」をはじめ、「最新ニュース」、「CSR・環境活動」、「新商品」など、様々な情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

Capellini

Spaghettini

Spaghetti

極細径内視鏡
(気管支用)

Bucatini

Fettuccielle

細径内視鏡
(食道・胃用)

Zita

Tagliatelle

ハイビジョン内視鏡
(食道・胃用)